平成27年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計

課・室名 危機対策・防災課 (単位:千円)

評価に基づく今後の対応 財源内訳 整体が、原の元の見直し、一般である。 実行予算 事業 平成 福井ふるさと元気宣言 経過 その他 関連する県の計画等 開始 名 28年度 区分 経費区分 における位置付け 年数 国庫 起債 特定 年度 予算額 財源 福井県地域防災計画 0 - 時集合施設等への放射線防護対策事業 継続 政策的経費 日本一の安全・安心 H24 1,233,000 1,233,000 臨時ヘリポート整備事業 政策的経費 日本一の安全・安心 福井県地域防災計画 0 2 42.000 42.000 0 H27 原子力防災における住民避難対策補助金 継続 政策的経費 日本一の安全・安心 福井県地域防災計画 H26 3 380,000 380,000 0 継続 政策的経費 0 2 0 地域防災リーダー養成事業 日本一の安全・安心 福井県地域防災計画 3,221 H27 3,221 △ 779 2 0 継続 福井県地域防災計画 00 29,950 消防団員活動活性化事業 政策的経費 日本一の安全・安心 H27 29,950 3 3 455,171 1,688,171 1,233,000 4 △ 779

一時集合施設等への放射線防護対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	5	安全環境部	ß	課名	危機対	対策・防災	:課	課長名	坪川	利隆
福井ふるさと		■ 政推枠 ビジ	ジョン 〔元気な社会	<u></u>)	+ **		国庫		実行予算	事業	H24	年度	= ** //n =		
における位	位置付け	政	策 〔日本一の3	そ全・安心)	事業区分		県 単		補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	_	年度
関連する県の	の計画等	(福井県地域	或防災計画)			その他		その他	年度	5	年			

[事業目的]

原子力発電所近隣の住民等が、原子力災害時に避難の際に利用する一時集合施設等に対して放射線防護対策を実施する。

[事業内容]

- 1 整備対象施設 原子力発電所から概ね10km圏内に所在する一時集合施設、対策拠点施設(市町庁舎等)
- 2 事業内容
- (1) 放射線防護対策工事・・・放射性物質を遮断するフィルター、窓・扉の気密性の向上、非常用自家発電設備等の工事を実施合計 6 施設(一時集合施設: 4 施設、対策拠点施設: 2 施設) 事業費 200,000千円(1施設)×6施設=1,200,000千円
- (2) 備蓄・資機材整備・・・・放射線防護対策施設での屋内退避に必要な備蓄・資機材を整備(対策拠点施設は対象外) 合計5施設(一時集合施設:5施設、医療機関:6施設) 事業費 3.000千円(1施設)×11施設= 33.000千円

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区分	2 4 年度 2 5 年	度 26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	1, 800, 000 2, 250, 0	00 1, 054, 000	1, 233, 000				国の補助対象要件に該当する施設を順次整備 H28.3月末(見込)の状況を記載
決算額の推移	1, 513, 468 1, 970, 1	12 609, 109					, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

[成果指標等の推移]

	区 分	}	2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								10km圏内の避難実施単位(小学校区を目途)毎に一時集合施設を整備
		実績								するが、数値目標を設定することが困難
活動指標	 放射線防護対策施詞	_{設数} (目標)	(11)	(9)	(5)	(6)				 H28.3月末(見込)の状況を記載
/山 3/11日1示		実績	11	9	3					TILES. VIJIN (JULE) VINNUC HURA

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	施設の設置主体(市町)
予算額	1, 233, 000	1, 233, 000			0	事業実施方法	間接補助
了异似	1, 233, 000	1, 233, 000			0	補助率	国庫10/10

事 業 評 価

事	業	名	一時集合施設等への放射線防護対策事業		部局名	安全環境部	討	果名 :	危機対策	・防災	課	課長名	坪川 利隆
[事業の必	必要性・弱	要求σ.	背景]				•				•		
の避難所	fとして:	活用	、国の原子力災害対策指針において、 可能な施設等に、気密性の向上等の放射 を進めている。										
[受益者]					[想定され	る受益者数]							
原発近隣	の住民	や要	配慮者		調査中								
他県	具の状況				前事業 <i>0</i>		■ 無 □ 有 (実績)	事業名	ź				
	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) 事業の有無・ 设割分担					の連携状況	・市町が	施設を選定	するなる	ど補助事	*業者と	なり、事業を	を実施
[事業の評	平価]		**		+ 0 0 F # d	***				.	₩ ==:/π		
			前年度の実績	実績を踏まえ	に28年度0)変更品				争	業評価		
ある。			施設への放射線防護対策について実施済で な、平成26年度・2施設)	2 6年度から国の対象範 け、避難実施単位(小学校 整備する。 新たに市町庁舎等の対策	交区を目途) 受拠点施設が	毎に一時集合施設 対象になったこと	を を	拡充 継続		縮減 休止		終期の見直し ニューニー 完了	見直し額
(十)以 2 4	(平成24年度: 9施設、平成26年度: 2施設) 受け、5km圏の拠点施設 設)。					(27年度は2施		整理統合		廃止		その他	

臨時ヘリポート整備事業

区分	継続	経費区分 政党	策的経費	シー!	リング	外	部。	局名	安全	環境部	課名	危機	対策・防災	課	課長名	坪川和	利隆
福井ふるさと における位	ᆞᄼᄉᅅᄆᆷᅵ	政推枠 ビジョン 政 策	〔元気な社会 〔日本一の3				〕 〕 。 。 。 。 。	業	□ 国		■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 経過年数	年度	事業終了 予定年度	H28	年度
関連する県の	の計画等	[福井県地域	域防災計画)	1	□ そ	の他	□ その他	十茂	2	年			
	等により孤っ	立する可能性のあ	る集落に、	夜間でも	もヘリコこ	プターが离	離発着でき	るよう	照明認	は備を3	整備する。						
		セス道路が1本し . 夜間もヘリコプ								这域。	などに隣接し ⁻	ている集	落など、	土砂	災害により	孤立する	5可能
[予算額の推	 移等]															(単位:	千円)
	区	分	2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年	度 3 () 年度			主な増	自減理由	3	\ <u> </u>	113/
当	初予算額	の推移				17, 500	42, 000										
2 月	現計予算	額の推移				17, 500					27年度から2 り、2か年で実				る予定だった	が、前倒し	しによ
	決算額の	推移										.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
[成果指標等	の推移]																
	区	分	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	28年度	29年	度 3 () 年度		目標	・指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標											孤立可能性のあ ことが困難	る集落に	照明設備を	を整備す	するが、数値	目標を設定	定する

[財源内訳・事業主体等]

活動指標 照明設備整備数

実績

(目標)

実績

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	42, 000			(繰入) 42,000	0	事業実施方法	実行予算
1 异俄	42,000			(永久) 42,000	U	補助率	-

(12)

市町と孤立可能性のある集落の現地調査を実施し、適地を選定

(5)

事業評価

臨時ヘリポート整備事業		部局名	安全環境部	課名	危	b機対策 •	防災課	課長名	坪川利隆
) 作 計 計 計				•	-			•	
レ、自家発電機等)の整備、救難・救 段の確保や避難施設の整備等など、孤 災害時に孤立する集落が発生している。	助および避難のためのへ 立可能性集落に対するst ことを踏まえ、さらなる	ヽリコプタ− え援を行っ [・]	−の活用が重要 てきた。	更である。					
		[想定される	る受益者数]						
		孤立可能性	i を きのある集落の	住民数					
北陸:なし		前事業 <i>の</i>		■ 無□ 有 (実績)	事業名				
■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況	市町と共同で	現地調査	査を実施(し、候補均	き選定	
前年度の実績	実績を踏まえ	た28年度の)変更点				事業評	:価	
る集落の現地調査を実施し、5施設を整備			する予定だった	•	継続	付	<u>z</u> π ⊏	完了	見直し額
	常景] 策としては、災害発生時の通信手段(行いる。 一般では、災害発生時の通信手段(行いる。 一般では、災害時に孤立する集落が発生している。 一般では、では、一般では、一般では、一般では、できる。 一般では、では、できる。 一般では、では、できる。 一般では、では、できる。 一般では、では、できる。 一般では、では、できる。 一般では、では、できる。 一般では、では、できる。 一般では、では、できる。 一般では、できる。 一般では、できる。 一般では、できる。 一般では、できる。 一般では、できる。 一般では、できる。 一般では、できる。 一般では、できる。 一般では、できる。 できる。 一般では、できる。 一般では、できる。 一般では、できる。 できる。 一般では、できる。 できる。 一般できる。 できる	第書] 策としては、災害発生時の通信手段(衛星携帯電話、防災行政レ、自家発電機等)の整備、教難・救助および避難のためのへ段の確保や避難施設の整備等など、孤立可能性集落に対するま災害時に孤立する集落が発生していることを踏まえ、さらなる能な臨時へリポートを整備する必要がある。 北陸:なし ・ 本陸:なし ・ 本陸:なり担対にある。 ・ 本語な事権 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	できる。 では、災害発生時の通信手段(衛星携帯電話、防災行政無線等)のという。 の整備、教難・教助および避難のためのヘリコブター段の確保や避難施設の整備等など、孤立可能性集落に対する支援を行って災害時に孤立する集落が発生していることを踏まえ、さらなる孤立集落が能な臨時ヘリポートを整備する必要がある。 「想定される孤立可能性 北陸:なし 前事業の 「種屋である。 「利用での実績 事業名(役割分担) 市町との	常景] 策としては、災害発生時の通信手段(衛星携帯電話、防災行政無線等)の確保、平時の レ、自家発電機等)の整備、救難・救助および避難のためのヘリコプターの活用が重要 段の確保や避難施設の整備等など、孤立可能性集落に対する支援を行ってきた。 災害時に孤立する集落が発生していることを踏まえ、さらなる孤立集落への防災対策 と 能な臨時へリポートを整備する必要がある。 「想定される受益者数〕 孤立可能性のある集落の 北陸:なし ・ 新事業名 (役割分担) ・ 市町との連携状況 前年度の実績 ・ 実績を踏まえた28年度の変更点 ス集業の租地調査を実施」 5.旋段を整備 27年度から29年度の3か年で実施する予定だった	常景] 策としては、災害発生時の通信手段(衛星携帯電話、防災行政無線等)の確保、平時の備えとしてし、自家発電機等)の整備、救難・救助および避難のためのヘリコプターの活用が重要である。 災害時に孤立する集落が発生していることを踏まえ、さらなる孤立集落への防災対策として、万が能な臨時へリポートを整備する必要がある。 【想定される受益者数】 孤立可能性のある集落の住民数 ■ 無 □ 有 (実績) ・ 市町との連携状況 ・ 市町と典目で ・ 市町との連携状況 ・ 市町と共同で ・ 「教育を関連により、5施設を整備 ・ 「ないのでで実施する予定だったが、前倒しにより、2か年で実施する予定だったが、前倒しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側しにより、2か年で実施する予定だったが、前側したより、2か年で実施する予定だったが、前側したより、2か年で実施する予定だったが、前側したより、2か年で実施する予定だったが、1000元間では、10000元間では、1000元間では、1000元間では、1000元間では、1000元間では、1000元間では、1000元間では、1000	常景] 策としては、災害発生時の通信手段(衛星携帯電話、防災行政無線等)の確保、平時の備えとして物資レ、自家発電機等)の整備、教難・教助および避難のためのヘリコブターの活用が重要である。 災害時に孤立する集落が発生していることを踏まえ、さらなる孤立集落への防災対策として、万が一集が能な臨時ヘリポートを整備する必要がある。 【想定される受益者数】 孤立可能性のある集落の住民数 ■ 無	常景] 第 としては、災害発生時の通信手段(衛星携帯電話、防災行政無線等)の確保、平時の備えとして物資(食料、 し、自家発電機等)の整備、救難・救助および避難のためのヘリコプターの活用が重要である。 段の確保や避難施設の整備等など、孤立可能性集落に対する支援を行ってきた。 災害時に孤立する集落が発生していることを踏まえ、さらなる孤立集落への防災対策として、万が一集落が孤立能な臨時へリポートを整備する必要がある。 【想定される受益者数】 孤立可能性のある集落の住民数 ■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) ■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) 市町との連携状況 市町と共同で現地調査を実施 赤 新年度の実績 実績を踏まえた28年度の変更点 □ 拡充 □ 紙 な集落の現地調査を実施し、5施設を整備 「27年度から29年度の3か年で実施する予定だった」 ・ 継続 □ 4	常景】 策としては、災害発生時の通信手段(衛星携帯電話、防災行政無線等)の確保、平時の備えとして物資(食料、毛布等) し、自家発電機等)の整備、救難・救助および避難のためのヘリコブターの活用が重要である。 段の確保や避難施設の整備等など、孤立可能性集落に対する支援を行ってきた。 災害時に孤立する集落が発生していることを踏まえ、さらなる孤立集落への防災対策として、万が一集落が孤立した場合能な臨時へリポートを整備する必要がある。 【想定される受益者数】 孤立可能性のある集落の住民数 ■ 無	常景] 策としては、災害発生時の通信手段(衛星携帯電話、防災行政無線等)の確保、平時の備えとして物資(食料、毛布等)の備蓄、避し、自家発電機等)の整備、救難・救助および避難のためのヘリコブターの活用が重要である。 段の確保や避難施設の整備等など、孤立可能性集落に対する支援を行ってきた。 災害時に孤立する業務が発生していることを踏まえ、さらなる孤立集落への防災対策として、万が一集落が孤立した場合でも住民が能な臨時ヘリポートを整備する必要がある。 【想定される受益者教】 孤立可能性のある集落の住民数 ■ 無 □ 有 事業名 (実績) ■ 無 □ 有 事業名 ((機割分担) ■ 無 □ 有 事業所価 □ 拡充 □ 縮減 □ 終期の見直し ■ 解਼ □ 休止 □ 完了

原子力防災における住民避難対策補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	:	安全環境部	3	課名	危機対	対策・防災	誤	課長名	坪川	利隆
福井ふるさと元	気宣言	■ 政推枠 ビジ	ョン 〔元気な社会	₹)			国庫		実行予算	事業	H26	年度			
における位置	計付け	政	策 [日本一の安	全・安心)	事業		県 単		補助金	開始	経過年数	,	事業終了 予定年度	H28	年度
関連する県の調	計画等	(福井県地地	域防災計画)	_ //		その他		その他	年度	3	年	```````````````````````````````````````		

[事業目的]

原子力防災における防護範囲の拡大や他市町避難者の受入れなどの住民避難対策に必要な経費を支援する。

[事業内容]

〇補助内容 : ①住民への伝達手段手段の強化(防災ラジオ、戸別受信機、広報車、防災行政無線、SNS(ツイッター、フェイスブック)等を活用した災害情報

伝達手段)、②避難所のバリアフリー化、③避難所の資機材整備

〇対象市町 : 全市町 〇補助基準額: 1億円

〇補助率 : 県1/2(市町1/2)

「マ体はの場合が1	
[予算額の推移等]	(単位:千円)
	(単位:十口)

区分	2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移			300, 000	300, 000	380, 000			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			82, 604	226, 700				│26年度から28年度の3か年事業であり、27年度までの実績を踏 」まえ増額
決算額の推移			74, 689					

[成果指標等の推移]

	区 分		2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								各市町が独自に原子力防災における住民避難対策事業を計画すること から、数値目標を設定することが困難
 活動指標	17市町における事業実	実績 (目標)			(17)		(17)			県内の全17市町において補助金を活用し事業を実施 県内の全17市町において補助金を活用し事業を実施
	//E	実績			10					

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	380, 000			(繰入) 380,000	0	事業実施方法	補助
了异似	380, 000			(孫人) 300,000	0	補助率	県1/2

事 業 評 価

事 業 名	原子力防災における住民避難対策補助金		部局名	安全環境部	課名	危機	対策・防災詞	課長名	坪川 利隆
[事業の必要性・要求の)背景]			•	-	-			
	針の策定等により、市町においては防i を行い全県的な住民避難体制の強化を4		∄難者の受∠	入等、従来とは	は異なる住民	避難対領	策が必要と	なったことから	、これらに要
[受益者]			[想定される	る受益者数]					
県民			全県民						
他県の状況	なし		前事業 <i>0.</i>		■ 無 □ 有 [□] (実績)	事業名			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との		県が事業費 <i>の</i> 市町が事業費			.、 事業実施	
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえ	た28年度の)変更点			事	業評価	
26年度:74, 689千円(1 27年度:226, 700千円(26年度から28年度の3か ⁴ 績を踏まえ増額	年事業であり	、27年度までの9	-	(売 □		□ 終期の見直し □ 完了	見直し額
					□整理	!統合 □] 廃止	□ その他	

地域防災リーダー養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	7	安全環境部	ß	課名	危機対	対策・防災	:課	課長名	坪川	利隆
福井ふるさと		■ 政推枠 ビシ	ジョン [元気な社会	È)	sile		国庫		実行予算	事業	H27	年度	- 44 44		
における位	位置付け	政	策 〔日本一の智	そ全・安心)	事業		県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県	の計画等	[福井県地域	域防災計画)			その他		その他	年度	2	年	<u> </u>		

[事業目的]

自主防災組織の質的な充実を図るため、防災に関する実践的知識と技術を有し、防災活動の指導的役割を担う人材を養成する。

「事業内容]

日本防災機構が認定する防災士養成研修の実施を通じて、自主防災組織の構成員を一般災害だけでなく原子力災害に対応した住民避難等の訓練や避難行動要支援者の避難支援等を担う地域防災 リーダーとなりうる防災士(4年間で1,200人を目標)を養成する。

〇研修期間:2日間(12時間)

〇研修カリキュラム: 自主防災組織の活動、防災訓練実施方法、原子力災害と危機管理、災害図上訓練 等

※講師:大学・専門機関の研究者、防災関係会議委員等の経歴者、国の防災専門官、県の原子力防災担当等

〇実施回数:年3回(定員100名)計300名

※県内3地区(嶺北北部、丹南、嶺南)に分け実施

※養成した防災士の地域での活用方法

- ・市町が自主防災組織に防災士を派遣し、防災訓練や防災講座・研修において指導・助言
- ・自主防災組織の新たな結成や運営において助言
- ・災害時における自主防災組織による避難所設置や避難誘導のリーダー役

[予算額の推移等]

(単位・千円)

								(辛四:11]/
区 分	2 4 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移				4, 000	3, 221	3, 221	3, 221	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				4, 000				講師謝金の見直しを図り経費削減を行った。
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

	区	分		2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	4年間で1, 災士を養成	200人の防	(目標) 実績				(300)	(300)	(300)		・日本防災士機構の全国30万人の目標に照らし合わせると、本県の目標は2,000人。本県の防災士数は26年度末現在879人であることから、今後4年間で残り1,200人を養成する。
活動指標	研修を年3[回実施	(目標)				(3)	(3)	(3)	(3)	・県内3地区(嶺北北部、丹南、嶺南)の年3回に分け実施する。

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	3, 221			(繰入) 3, 221		事業実施方法	実行予算
	3, 221			(株人) 3, 221		補助率	-

事 業 評 価

事 業 名	地域防災リーダー養成事業		部局名	安全環境部	Ē	果名	危機対策・防	災課	課長名	坪川 利隆		
[事業の必要性・要求の	背景]				-	-						
	る自主防災組織の組織率は約90%と3 的役割を担う人材を養成する。	⋶実が図られてきた。会	含後は、自∃	主防災組織の質	質的な充	⋶実を図る	ため、防災	とに関す	る実践的知	識と技術を有		
[受益者]			[想定される	5受益者数]								
県民			全県民									
	石川県(地域防災リーダーとなる防災士の育成・事業実施期間: H24~H28・養成目標人数:年300人(5年間1,50岐阜県(総合防災リーダー養成講座)・事業実施期間: H25~H29・養成目標人数:年200人(5年間1,00	0人)	前事業 <i>の</i>	有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名	ž					
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との			その企画、実 講生募集・	施、運営 受付、研修订	重営の補助	助			
[事業の評価]												
	前年度の実績	実績を踏まえ	た28年度の	変更点				事業評価	5			
県内3地区で3回の研修	を実施	講師謝金の見直しにより	- より経費削減を図った			拡充	■縮洞		終期の見直し 	見直し額		
					整理統合	□ 廃止	: 0	その他	△ 779			

消防団員活動活性化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	5	安全環境部	3	課名	危機対	対策・防災	課	課長名	坪川	利隆
福井ふるさと		■ 政推枠 ビシ	ジョン 〔元気な社会	ž)	alle		国庫		実行予算	事業	H27	年度	- Alle 6.5 -		
における位	位置付け	政	策 〔日本一の3	安全・安心)	事業区分	•	県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H28	年度
関連する県	の計画等	(福井県地域	或防災計画)			その他		その他	年度	2	年			

[事業目的]

国においては、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を施行し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ることとしている。 本県においても、原子力災害をはじめとする大規模災害などに対する広域的な消防団活動に備えた資機材等の充実を図るため、他市町からの避難住民の受入れや広域的な消防団活動に対する支援を行う。

[事業内容]

(1)消防団員活動活性化事業

〇概要:原子力災害をはじめとする大規模災害などに対する広域的な消防団活動に備えた資機材等の充実を図る

〇事業主体:全市町(消防組合)

〇補助率 : 1分団あたり資機材等の費用300千円のうち補助率1/2

○支援内容:【資機材の整備】避難者等の仮設避難所、大量の傷病者に対する担架、避難者の救助ロープ、夜間活動用資機材など

【環境整備】分団詰所における女性用のトイレ、更衣室の改修など

〇予算額 : 24, 450千円 (300千円×163分団×1/2)

(2) 消防団員活動活性化事業委託

〇概要 : 消防団加入促進に向けた啓発活動(啓発用パンフレットの作成)の経費などに関する委託

〇委託先:福井県消防協会 〇委託料:5,500千円

[予算額の推移等]

(単位:千円)

				\ -
区 分	2 4 年度 2 5 年度 2	26年度 27年度 28年度	29年度 30年度	主な増減理由
当初予算額の推移		17, 500 29, 950		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		16, 600		県内の補助対象消防団237分団を、27年度は74分団分、28年度は163分 団分としている
決質額の推移				

[成果指標等の推移]

		区	分	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成男	果指標	県内消防団員数	(目標) 実績				(5, 797)				27年4月1日: 5, 797人
活動	助指標	整備分団数	 (目標) 実績				(80) 74	(157)			27年度:74分団、28年度:163分団

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	各市町・消防組合
予算額	29, 950			(繰入) 29,950	0	事業実施方法	補助
17 异俄	29, 930			(株人) 29, 950	O .	補助率	県1/2、市町1/2

事業評価

部局名

安全環境部

課名

危機対策・防災課

課長名

坪川 利隆

名 消防団員活動活性化事業

業

[事業の必要性・要求の	事業の必要性・要求の背景] 国においては、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を施行し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ることとしている。													
この法律において 資機材整備に支援を 県においては、こ	、国および都道府県は市町村が行う消費 行うことを求められている。 れまで消防団員数を増加させることを 、地震や土砂災害等、近年の災害には	防団の装備の改善に対し 進めており、平成27年4	ン、必要な財政上の措置を 月には5,797人と過去最高	講ずる の団員	よう努め。 数となった	るもの た。消)とされ 肖防団は	,ており、 :基本的!	、県としてには地域に	ても消防団の 内の災害に対				
[受益者]			[想定される受益者数]											
県民全体														
他県の状況	石川県:消防団活動装備強化費県費補助金(1)対象:安全装備品、救助資機材等、消防②事業者:市町、消防組合③補助率:1/3 富山県:消防団活動活性化補助金(H18~)①対象:消防団施設、装備の充実、消防団②事業者:市町村3補助率:1/2	団魅カアップ事業	前事業の有無・実績		事業名 員数の推移) : 5,560人)		確保推進章 5, 720人と		60人の増加)				
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との連携状況											
[事業の評価]														
	前年度の実績	実績を踏まえ	た28年度の変更点				事	業評価						
					拡充		縮減	□ 終期	期の見直し	見直し額				
74分団に対し補助を領	実施	27年度から28年度の2か9 実施	<u>₹</u>	継続		休止		完了						
					整理統合		廃止		その他					